

令和7年度 各会計別補正予算(案)概要

令和7年12月

区 分	令 和 7 年 度 予 算 額			前 年 度 予 算 額 B	比 較 増 減	
	既定予算額	補正予算額	計 A		C=A-B	C/B×100
一 般 会 計 (第 9 号 補 正)	千円 353,302,897	千円 9,519,591	千円 362,822,488	千円 349,917,350	千円 12,905,138	% 3.7
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	69,730,175	0	69,730,175	71,355,614	△1,625,439	△2.3
介 護 保 険 特 別 会 計	72,869,627	0	72,869,627	70,722,997	2,146,630	3.0
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	19,320,955	0	19,320,955	18,995,400	325,555	1.7
合 計	515,223,654	9,519,591	524,743,245	510,991,361	13,751,884	2.7

※ 前年度予算額は、各会計とも令和6年度の最終予算額である。

令和7年度 一般会計補正予算(第9号)総括表

(1)歳入予算款別表

科 目 (款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比 較 増 減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 特別区税	56,742,701	0	56,742,701	15.6	53,400,870	15.3	3,341,831	6.3
2 地方譲与税	1,061,001	0	1,061,001	0.3	1,061,001	0.3	0	0.0
3 利子割交付金	264,000	0	264,000	0.1	264,000	0.1	0	0.0
4 配当割交付金	1,084,000	0	1,084,000	0.3	1,084,000	0.3	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	950,000	0	950,000	0.3	950,000	0.3	0	0.0
6 地方消費税交付金	16,585,000	0	16,585,000	4.6	15,813,000	4.5	772,000	4.9
7 自動車取得税交付金	1	0	1	0.0	3,780	0.0	△3,779	△100.0
8 環境性能割交付金	342,000	0	342,000	0.1	342,000	0.1	0	0.0
9 ゴルフ場利用税交付金	2,403	0	2,403	0.0	2,403	0.0	0	0.0
10 地方特例交付金	573,000	0	573,000	0.2	3,694,832	1.1	△3,121,832	△84.5
11 交通安全対策特別交付金	73,000	0	73,000	0.0	73,000	0.0	0	0.0
12 特別区交付金	119,228,092	0	119,228,092	32.9	115,394,586	33.0	3,833,506	3.3
13 分担金及び負担金	1,801,608	0	1,801,608	0.5	1,923,913	0.5	△122,305	△6.4
14 使用料及び手数料	4,604,829	0	4,604,829	1.3	4,698,180	1.3	△93,351	△2.0
15 国庫支出金	77,914,863	1,938,512	79,853,375	22.0	70,886,216	20.3	8,967,159	12.7
16 都支出金	37,109,482	3,040,779	40,150,261	11.1	37,642,741	10.8	2,507,520	6.7
17 財産収入	1,057,363	0	1,057,363	0.3	687,737	0.2	369,626	53.7
18 寄付金	85,328	0	85,328	0.0	220,305	0.1	△134,977	△61.3
19 繰入金	24,111,452	4,540,300	28,651,752	7.9	32,014,076	9.1	△3,362,324	△10.5
20 繰越金	6,189,938	0	6,189,938	1.7	6,172,219	1.8	17,719	0.3
21 諸収入	3,522,836	0	3,522,836	1.0	3,588,491	1.0	△65,655	△1.8
22 特別区債	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	353,302,897	9,519,591	362,822,488	100.0	349,917,350	100.0	12,905,138	3.7

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

(2)歳出予算款別表

科 目 (款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比 較 増 減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	958,031	0	958,031	0.3	955,781	0.3	2,250	0.2
2 総務費	44,228,076	0	44,228,076	12.2	46,559,436	13.3	△2,331,360	△5.0
3 民生費	167,058,883	9,519,591	176,578,474	48.7	162,065,158	46.3	14,513,316	9.0
4 産業経済費	7,980,902	0	7,980,902	2.2	6,345,691	1.8	1,635,211	25.8
5 環境衛生費	25,557,482	0	25,557,482	7.0	28,563,347	8.2	△3,005,865	△10.5
6 土木費	29,523,904	0	29,523,904	8.1	24,126,959	6.9	5,396,945	22.4
7 教育費	47,778,086	0	47,778,086	13.2	51,291,268	14.7	△3,513,182	△6.8
8 公債費	2,730,482	0	2,730,482	0.8	2,956,048	0.8	△225,566	△7.6
9 諸支出金	27,087,051	0	27,087,051	7.5	26,333,662	7.5	753,389	2.9
10 予備費	400,000	0	400,000	0.1	720,000	0.2	△320,000	△44.4
歳 出 合 計	353,302,897	9,519,591	362,822,488	100.0	349,917,350	100.0	12,905,138	3.7





※ 構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

令和7年度 一般会計補正予算(第9号)性質別経費

区 分	令 和 7 年 度 予 算 額					前年度予算額		比 較 増 減	
	既 定 予 算 額		補正予算額	計		金 額 B	構成比	金 額 C=A-B	前年度比 C/B×100
	金 額	構成比	金 額	金 額 A	構成比				
人 件 費	千円 47,938,870	% 13.6	千円 7,550	千円 47,946,420	% 13.2	千円 44,091,438	% 12.6	千円 3,854,982	% 8.7
扶 助 費	121,194,501	34.3	1,907,400	123,101,901	33.9	114,766,869	32.8	8,335,032	7.3
公 債 費	2,730,482	0.8	0	2,730,482	0.8	2,956,048	0.8	△225,566	△7.6
投 資 的 経 費	41,094,886	11.6	11,075	41,105,961	11.3	39,520,348	11.3	1,585,613	4.0
その他一般行政経費	140,344,158	39.7	7,593,566	147,937,724	40.8	148,582,647	42.5	△644,923	△0.4
合 計	353,302,897	100.0	9,519,591	362,822,488	100.0	349,917,350	100.0	12,905,138	3.7

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入し端数調整していないため、合計に一致しない場合がある。

(単位：千円)

款別補正額	事業名	金額	計上概要																												
民生費 9,519,591	1 食料品等物価高支援給付金事務	7,581,079	<div>1 食料品等物価高支援給付金 7,581,079千円</div> <div>長引く食料品等の物価高騰の影響を受け続ける区民生活を支援するため、国の重点支援地方交付金を活用し、「全区民（令和8年1月1日時点で足立区に住民登録がある方）」を対象に1人あたり1万円の給付金を支給する。</div> <div>(1) 給付金 7,037,000千円</div> <table><thead><tr><th>給付金名</th><th>対象者数 (見込)</th><th>給付額</th><th>合計額</th><th>特定財源</th><th>一般財源</th><th>支給時期</th></tr></thead><tbody><tr><td>食料品等物価高支援給付金</td><td>386,300世帯 703,700人</td><td>1人あたり 1万円</td><td>7,037,000千円</td><td>重点支援 地方交付金 3,040,779千円</td><td>3,996,221千円</td><td>2月下旬 以降順次</td></tr><tr><td>振込事前案内対象(低所得世帯)数(※1)</td><td>82,000世帯</td><td>1人あたり 1万円</td><td></td><td></td><td></td><td>2月下旬 以降順次</td></tr><tr><td>コンビニ銀行ATM受取対象数(※2)</td><td>304,300世帯</td><td>1人あたり 1万円</td><td></td><td></td><td></td><td>3月中旬 以降順次</td></tr></tbody></table> <div>※1 令和7年1月から5月までに実施した「令和6年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯への3万円給付金」を足立区から世帯主の口座に支給した世帯のうち、基準日（令和8年1月1日）時点で足立区に住民登録があり世帯主に変更がない世帯。</div> <div>※2 ※1以外の世帯。大手コンビニ銀行のATMで給付金を受取可能（口座情報不要）。</div> <div>【コンビニ銀行ATMで給付金を受け取る流れ】</div> <div><div><div>① 区民</div><div></div><div>オンライン申請や 申請書でATM受取の 申し込み</div></div><div><div>② 足立区</div><div></div><div>申し込み者への 給付金の送金処理</div></div><div><div>③ 足立区 (ATM受取サービス事業者)</div><div></div><div>Eメール・はがき にて受取番号など 受取方法を通知</div></div><div><div>④ 区民</div><div></div><div>大手コンビニ銀行の ATMで給付金を受け 取り</div></div></div>	給付金名	対象者数 (見込)	給付額	合計額	特定財源	一般財源	支給時期	食料品等物価高支援給付金	386,300世帯 703,700人	1人あたり 1万円	7,037,000千円	重点支援 地方交付金 3,040,779千円	3,996,221千円	2月下旬 以降順次	振込事前案内対象(低所得世帯)数(※1)	82,000世帯	1人あたり 1万円				2月下旬 以降順次	コンビニ銀行ATM受取対象数(※2)	304,300世帯	1人あたり 1万円				3月中旬 以降順次
給付金名	対象者数 (見込)	給付額	合計額	特定財源	一般財源	支給時期																									
食料品等物価高支援給付金	386,300世帯 703,700人	1人あたり 1万円	7,037,000千円	重点支援 地方交付金 3,040,779千円	3,996,221千円	2月下旬 以降順次																									
振込事前案内対象(低所得世帯)数(※1)	82,000世帯	1人あたり 1万円				2月下旬 以降順次																									
コンビニ銀行ATM受取対象数(※2)	304,300世帯	1人あたり 1万円				3月中旬 以降順次																									

款別補正額	事業名	金額	計上概要			
(民生費)	(食料品等物価高支援給付金事務)		(2) 事務費 544,079千円			
				予算種別	内容・内訳	合計金額
			1	通信運搬費	【振込事前案内対象世帯（低所得世帯）経費】 ① 振込事前案内発送料金 9,020千円 @110円×82,000世帯 ② 給付金振込通知発送料金 9,020千円 @110円×82,000世帯 【コンビニ銀行ATM受取対象世帯経費】 ③ 申請書発送料金 33,473千円 @110円×304,300世帯 ④ ATM受取を希望する区民からの申請書返送料金 20,693千円 @136円×152,150世帯 (過去の給付金実績から5割で想定。残りの5割はオンライン申請) ⑤ 再勧奨・申請書不備案内発送料金 13,310千円 @110円×121,000世帯 (過去の給付金実績から4割想定) (再勧奨 61,000世帯／申請書不備案内 60,000世帯) 【その他経費】 ⑥ 給付金振込通知発送料金 110千円 @110円×1,000世帯 (コンビニ銀行ATM受取対象のうち口座振込申出世帯) ⑦ 刑事施設入所者等への現金書留料金 (約300件) 184千円	85,810千円
			2	手数料	【振込事前案内対象世帯（低所得世帯）経費】 ① 口座振込手数料 10,332千円 @126円×82,000件 【その他経費】 ② 口座振込手数料 126千円 @126円×1,000件 (コンビニ銀行ATM受取対象のうち口座振込申出世帯)	10,458千円
			3	使用料及び賃借料	① 複写機・什器等リース料 @550千円×8か月 (令和8年2月～9月)	4,400千円
			4	需用費	① 事務用消耗品費 (15人分) 職員用事務用品等 (筆記用具・フォルダー等)	600千円

款別補正額	事業名	金額	計上概要											
(民生費)	(食料品等物価高支援給付金事務)		<p>(3) スケジュール (予定)</p> <table> <tr> <th>通知の種類</th><th>通知発送</th><th>支給時期</th><th>申請期限</th></tr> <tr> <td> 振込事前案内【区へ返送不要】 令和7年1月から5月までに実施した「令和6年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯への3万円給付金」を足立区から世帯主の口座に支給した世帯のうち、基準日(令和8年1月1日)時点で足立区に住民登録があり世帯主に変更がない世帯へ口座振込(約82,000世帯) </td><td>2月上旬</td><td>2月下旬以降順次</td><td rowspan="2">6月30日</td></tr> <tr> <td> 申請書(※1)【区へ返送必要】 「振込事前案内」以外の対象世帯(約304,300世帯) </td><td>3月上旬</td><td>3月中旬以降順次</td></tr> </table> <p>※1 申請書対象世帯への支給方法 申請後、区から受取番号通知(Eメールもしくは、圧着はがき)が届いたら大手コンビニ銀行のATMで給付金を受取(口座情報不要)。申請受付から支給まで、口座振込では最短で9日程度かかっていたが、コンビニ銀行ATM受取をオンラインで申請した場合は最短で3日程度に短縮。</p>	通知の種類	通知発送	支給時期	申請期限	振込事前案内【区へ返送不要】 令和7年1月から5月までに実施した「令和6年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯への3万円給付金」を足立区から世帯主の口座に支給した世帯のうち、基準日(令和8年1月1日)時点で足立区に住民登録があり世帯主に変更がない世帯へ口座振込(約82,000世帯)	2月上旬	2月下旬以降順次	6月30日	申請書(※1)【区へ返送必要】 「振込事前案内」以外の対象世帯(約304,300世帯)	3月上旬	3月中旬以降順次
通知の種類	通知発送	支給時期	申請期限											
振込事前案内【区へ返送不要】 令和7年1月から5月までに実施した「令和6年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯への3万円給付金」を足立区から世帯主の口座に支給した世帯のうち、基準日(令和8年1月1日)時点で足立区に住民登録があり世帯主に変更がない世帯へ口座振込(約82,000世帯)	2月上旬	2月下旬以降順次	6月30日											
申請書(※1)【区へ返送必要】 「振込事前案内」以外の対象世帯(約304,300世帯)	3月上旬	3月中旬以降順次												

款別補正額	事業名	金額	計上概要																																								
(民生費)	2 物価高対応子育て応援手当の支給事務	1,938,512	<div>1 物価高対応子育て応援手当 1,938,512千円</div> <div>国の「強い経済」を実現する総合経済対策」において、児童手当の受給児童（令和8年3月31日までに生まれる新生児も含む）を対象とした子ども1人当たり2万円の「物価高対応子育て応援手当」が支給されることが決定した。これを受け、以下の給付事業を実施する。 なお、これらの事業にかかる経費は、全額が国から交付される見込み。</div> <div>(1) 給付金 1,907,400千円</div> <table><tr><th></th><th>給付種別</th><th>対象者数 (見込)</th><th>給付額</th><th>合計額</th><th>支給時期 (予定)</th></tr><tr><td>①</td><td>児童手当対象児童への給付(※1)</td><td>53,000世帯 84,500人</td><td rowspan="3">1人あたり 2万円</td><td>1,690,000千円</td><td>2月19日</td></tr><tr><td>②</td><td>新生児への給付(※2)</td><td>2,200世帯 2,200人</td><td>44,000千円</td><td>3月以降順次</td></tr><tr><td>③</td><td>区内在住公務員への給付 (※3)</td><td>4,000世帯 8,670人</td><td>173,400千円</td><td>3月以降順次</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>59,200世帯 95,370人</td><td></td><td>1,907,400千円</td><td></td></tr></table> <div>※1 令和7年9月分（令和7年9月に出生した児童の場合は10月分）の児童手当に係る児童 ※2 基準日の翌日（令和7年10月1日）から令和8年3月31日までの間に出生した児童 ※3 勤務先で児童手当を受給する公務員について、本手当は基準日における当該者の住所地の区市町村が本人へ直接支給する。</div> <div>(2) 事務経費 31,112千円</div> <table><tr><th></th><th>予算種別</th><th>内容・内訳</th><th>合計金額</th></tr><tr><td>1</td><td>通信運搬費</td><td>① 制度周知のための事前通知 5,684千円 @96円×59,200世帯（各世帯数の累計） ② 支払通知 595千円 @96円×6,200世帯（新生児・公務員世帯数の累計） ③ 料金受取人払郵送料 843千円 @136円×6,200世帯</td><td>7,122千円</td></tr><tr><td>2</td><td>手数料</td><td>① 口座振替手数料 5,650千円 @113円×50,000件 （全59,200件から手数料が発生しないみずほ銀行分9,200件を除いた件数） ② 人材派遣費用 2,360千円 @2,500円×5.5時間×60日×1人×1.1 +@2,000円×5.5時間×60日×2人×1.1</td><td>8,010千円</td></tr></table>		給付種別	対象者数 (見込)	給付額	合計額	支給時期 (予定)	①	児童手当対象児童への給付(※1)	53,000世帯 84,500人	1人あたり 2万円	1,690,000千円	2月19日	②	新生児への給付(※2)	2,200世帯 2,200人	44,000千円	3月以降順次	③	区内在住公務員への給付 (※3)	4,000世帯 8,670人	173,400千円	3月以降順次	計		59,200世帯 95,370人		1,907,400千円			予算種別	内容・内訳	合計金額	1	通信運搬費	① 制度周知のための事前通知 5,684千円 @96円×59,200世帯（各世帯数の累計） ② 支払通知 595千円 @96円×6,200世帯（新生児・公務員世帯数の累計） ③ 料金受取人払郵送料 843千円 @136円×6,200世帯	7,122千円	2	手数料	① 口座振替手数料 5,650千円 @113円×50,000件 （全59,200件から手数料が発生しないみずほ銀行分9,200件を除いた件数） ② 人材派遣費用 2,360千円 @2,500円×5.5時間×60日×1人×1.1 +@2,000円×5.5時間×60日×2人×1.1	8,010千円
				給付種別	対象者数 (見込)	給付額	合計額	支給時期 (予定)																																			
①	児童手当対象児童への給付(※1)	53,000世帯 84,500人	1人あたり 2万円	1,690,000千円	2月19日																																						
②	新生児への給付(※2)	2,200世帯 2,200人		44,000千円	3月以降順次																																						
③	区内在住公務員への給付 (※3)	4,000世帯 8,670人		173,400千円	3月以降順次																																						
計		59,200世帯 95,370人		1,907,400千円																																							
	予算種別	内容・内訳	合計金額																																								
1	通信運搬費	① 制度周知のための事前通知 5,684千円 @96円×59,200世帯（各世帯数の累計） ② 支払通知 595千円 @96円×6,200世帯（新生児・公務員世帯数の累計） ③ 料金受取人払郵送料 843千円 @136円×6,200世帯	7,122千円																																								
2	手数料	① 口座振替手数料 5,650千円 @113円×50,000件 （全59,200件から手数料が発生しないみずほ銀行分9,200件を除いた件数） ② 人材派遣費用 2,360千円 @2,500円×5.5時間×60日×1人×1.1 +@2,000円×5.5時間×60日×2人×1.1	8,010千円																																								

款別補正額	事業名	金額	計上概要																				
(民生費)	(物価高対応子育て応援手当の支給事務)		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>予算種別</th><th>内容・内訳</th><th>合計金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td><td>委託料</td><td> ① 通知書・返信用封筒作成 630千円 @8円×59,200件×1.1(各世帯への制度通知用) @8円×6,200件×1.1(新生児・公務員世帯への支払通知用) @8円×6,200件×1.1(新生児・公務員世帯への返信用) ② 支払通知書・申請書・記入例印刷 205千円 @10円×各6,200件×3×1.1 ③ 通知書印刷 391千円 @6円×59,200件×1.1 ④ 支払通知書封入封緘委託 68千円 @10円×6,200件×1.1 ⑤ 通知書封入封緘委託 671千円 @8円×53,000件×1.1 (児童手当受給世帯用に振込事前案内を1枚封入) @30円×6,200件×1.1 (新生児・公務員世帯用に申請案内・申請書・記入例を計3枚封入) ⑥ 事務手数料 105千円 引き抜き @300円×50通×1.1 局出 @20,000円×4回×1.1 </td><td>2,070千円</td></tr> <tr> <td>4</td><td>職員手当</td><td>常勤職員人分の時間外勤務手当等 2,835千円 @3,500×90時間×9人</td><td>2,835千円</td></tr> <tr> <td>5</td><td>投資的委託料</td><td>対象者抽出等作業に係るシステム改修経費 11,075千円</td><td>11,075千円</td></tr> <tr> <td colspan="3">事務費総額</td><td>31,112千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 特定財源 国庫支出金：1,938,512千円(今回の事業にかかる経費は、全額が国から交付される見込み)</p>		予算種別	内容・内訳	合計金額	3	委託料	① 通知書・返信用封筒作成 630千円 @8円×59,200件×1.1(各世帯への制度通知用) @8円×6,200件×1.1(新生児・公務員世帯への支払通知用) @8円×6,200件×1.1(新生児・公務員世帯への返信用) ② 支払通知書・申請書・記入例印刷 205千円 @10円×各6,200件×3×1.1 ③ 通知書印刷 391千円 @6円×59,200件×1.1 ④ 支払通知書封入封緘委託 68千円 @10円×6,200件×1.1 ⑤ 通知書封入封緘委託 671千円 @8円×53,000件×1.1 (児童手当受給世帯用に振込事前案内を1枚封入) @30円×6,200件×1.1 (新生児・公務員世帯用に申請案内・申請書・記入例を計3枚封入) ⑥ 事務手数料 105千円 引き抜き @300円×50通×1.1 局出 @20,000円×4回×1.1	2,070千円	4	職員手当	常勤職員人分の時間外勤務手当等 2,835千円 @3,500×90時間×9人	2,835千円	5	投資的委託料	対象者抽出等作業に係るシステム改修経費 11,075千円	11,075千円	事務費総額			31,112千円
	予算種別	内容・内訳	合計金額																				
3	委託料	① 通知書・返信用封筒作成 630千円 @8円×59,200件×1.1(各世帯への制度通知用) @8円×6,200件×1.1(新生児・公務員世帯への支払通知用) @8円×6,200件×1.1(新生児・公務員世帯への返信用) ② 支払通知書・申請書・記入例印刷 205千円 @10円×各6,200件×3×1.1 ③ 通知書印刷 391千円 @6円×59,200件×1.1 ④ 支払通知書封入封緘委託 68千円 @10円×6,200件×1.1 ⑤ 通知書封入封緘委託 671千円 @8円×53,000件×1.1 (児童手当受給世帯用に振込事前案内を1枚封入) @30円×6,200件×1.1 (新生児・公務員世帯用に申請案内・申請書・記入例を計3枚封入) ⑥ 事務手数料 105千円 引き抜き @300円×50通×1.1 局出 @20,000円×4回×1.1	2,070千円																				
4	職員手当	常勤職員人分の時間外勤務手当等 2,835千円 @3,500×90時間×9人	2,835千円																				
5	投資的委託料	対象者抽出等作業に係るシステム改修経費 11,075千円	11,075千円																				
事務費総額			31,112千円																				
合計 9,519,591																							

特定目的基金の積立状況

予算ベース		↓R6決算時																(単位:千円)		
一般会計																				
項	目	基金の主な使途	① 6年度末 現在高a	② 7年度 当初積立	③ 7年度 当初取崩	④ 7年度 当初現在高	⑤ 1号 取崩	⑥ 2号 取崩	⑦ 4号 取崩	⑧ 剰余金 基金繰入	⑨ 6号 積立	⑩ 6号 取崩	⑪ 7号 取崩	⑫ 8号 取崩	⑬ 9号 積立	⑭ 9号 取崩	⑮ 7年度末 現在高b	⑯ 7年度末 現在高の割合	⑰ 年度末 現在高比較b-a	
Ⅰ 財源対策のための基金																				
1	財政調整基金	財源不足、災害復旧等必要とされる事業	49,312,424	59,270	10,246,639	39,125,055	210,081	1,889,345	610,042	6,300,000		△ 4,761,830	396,842	34,818		4,540,300	42,505,457	26.4%	△ 6,806,967	
2	減債基金	特別区債の償還	4,010,408	12,280	500,000	3,522,688											3,522,688	2.2%	△ 487,720	
合 計			53,322,832	71,550	10,746,639	42,647,743	210,081	1,889,345	610,042	6,300,000	0	△ 4,761,830	396,842	34,818	0	4,540,300	46,028,145	28.6%	△ 7,294,687	
Ⅱ 施設整備のための基金(主にハード事業)																				
1	義務教育施設建設資金積立基金	小・中学校施設整備	55,752,540	162,780	5,660,734	50,254,586			△ 436,858								50,691,444	31.5%	△ 5,061,096	
2	教育ICT環境整備資金積立基金	教育ICT環境の更新	3,990,328	12,610	723,566	3,279,372											3,279,372	2.0%	△ 710,956	
3	子ども・子育て施設整備基金	保育施設、学童保育室の整備	454,777	3,642	236,800	221,619						3,330					218,289	0.1%	△ 236,488	
4	地域福祉振興基金	特別養護老人ホーム、障がい福祉施設の整備	5,258,196	27,541	718,327	4,567,410							7,470				4,559,940	2.8%	△ 698,256	
5	公共施設建設資金積立基金	住区センター、地域学習センター、スポーツ施設等の整備	50,164,290	130,120	4,864,931	45,429,479					137,668	54,500	△ 7,500				45,520,147	28.3%	△ 4,644,143	
6	一般区営住宅改修整備資金積立基金	区営住宅の大規模修繕・建替	1,674,668	154,780	388,968	1,440,480											1,440,480	0.9%	△ 234,188	
7	災害対策基金	防災強化に資する整備、被災後の応急・復旧対策、耐震化助成	4,691,544	14,430	1,397,060	3,308,914											3,308,914	2.1%	△ 1,382,630	
8	竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	竹ノ塚駅付近の鉄道立体化の整備	1,098,728	3,240	138,000	963,968							△ 21,000				984,968	0.6%	△ 113,760	
合 計			123,085,071	509,143	14,128,386	109,465,828	0	0	△ 436,858	0	137,668	57,830	△ 21,030	0	0	0	110,003,554	68.3%	△ 13,081,517	
Ⅲ 特定の事業推進のための基金(主にソフト事業)																				
1	育英資金積立基金	奨学金の給付・貸付・返済支援、高校等入学準備金助成	2,643,597	103,560	420,200	2,326,957											2,326,957	1.4%	△ 316,640	
2	あだち子どもの未来応援基金	子ども食堂運営団体等の支援 児童養護施設退所時の支援	636,430	202,720	215,000	624,150							735				623,415	0.4%	△ 13,015	
3	協働・協創パートナー基金	居場所づくり等社会貢献活動を行うNPO団体等への支援	210,388	1,610	9,900	202,098											202,098	0.1%	△ 8,290	
4	文化芸術振興基金	区民の文化活動を支援	340,960	18,900	66,600	293,260					53,156	3,000					343,416	0.2%	2,456	
5	環境基金	エコ活動に取り組む区民・団体等への支援	341,593	1,300	15,000	327,893											327,893	0.2%	△ 13,700	
6	緑の基金	保存樹樹木育成、樹木樹勢回復、荒川河川敷桜つつみの管理	1,166,934	9,440	243,657	932,717			△ 222,904								1,155,621	0.7%	△ 11,313	
合 計			5,339,902	337,530	970,357	4,707,075	0	0	△ 222,904	0	53,156	3,000	735	0	0	0	4,979,400	3.1%	△ 360,502	
総合計(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)			181,747,805	918,223	25,845,382	156,820,646	210,081	1,889,345	△ 49,720	6,300,000	190,824	△ 4,701,000	376,547	34,818	0	4,540,300	161,011,099	100.0%	△ 20,736,706	

介護保険特別会計																		
項 目		6年度末 現在高a	7年度 当初積立	7年度 当初取崩	7年度 当初現在高					1号 積立	1号 取崩	2号 取崩				7年度末 現在高b		年度末 現在高比較b-a
1 介護保険給付準備基金	次期介護保険料の上昇抑制等	3,524,755	10,010	1,121,000	2,413,765					616,874	127,127	△ 102,891				3,006,403		△ 518,352

※表示金額は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。